

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

企業会計名	決算書(P)
水道事業会計	-

部局名	都市整備部
課名	水道課

I : 事業概要

施策事業名	水道事業 収益的収支事業
事業目的	水道使用者に安心・安全な水道水を安定供給する。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原水及び浄水費 662,526,095円 <ul style="list-style-type: none"> ・主に水道水の製造等に要する費用及び浄水場等の維持管理費 ・県営水道受水費、浄水場運転管理業務委託等 ○配水及び給水費 62,143,148円 <ul style="list-style-type: none"> ・主に水道管等の維持管理費 ・給配水管等修繕、量水器取替業務委託等 ○受託工事費 3,890,987円 <ul style="list-style-type: none"> ・主に消火栓等修繕、下水道関連切廻し工事等 ○総係費 107,242,176円 <ul style="list-style-type: none"> ・主に料金調定・徴収及び一般事務費 ・料金徴収業務等委託等 ○減価償却費 326,550,244円 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産減価償却費 ○資産減耗費 16,388,553円 <ul style="list-style-type: none"> ・主に固定資産除却費等 ○営業外費用 2,383,025円 <ul style="list-style-type: none"> ・その他雑支出 ○特別損失 1,161,186円 <ul style="list-style-type: none"> ・過年度損益修正損
事業の成果・効果	水道水を市内全域（給水戸数31,525戸）に対し、年間約910万立方メートルを配水した。水道使用者に安全で良質な水道水を安定的に供給できるように、浄水場施設や水道管の維持管理をおこなった。

II : 個別事業内訳

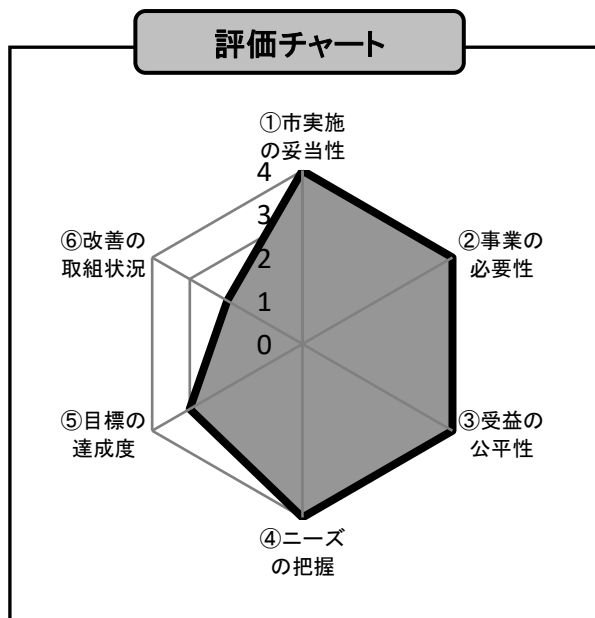
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
原水及び浄水費	662,526	662,526	0	0%	3	3	3
配水及び給水費	62,143	62,143	0	0%	3	4	3
受託工事費	3,891	3,891	0	0%	4	2	3
総係費	107,242	107,242	0	0%	3	3	3
減価償却費	326,550	326,550	0	0%	3	2	3
資産減耗費	16,389	16,389	0	0%	3	2	3
雑支出・消費税・過年度損益修正損・予備費	3,544	3,544	0	0%	3	2	3
合計	1,182,285	1,182,285	0	0%	3	2	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		1,177,143	1,182,285	1,319,271
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,177,143	1,182,285	1,319,271
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	水道法第6条により市で実施。
②事業の必要性	4	市民の生活に欠かせない水を供給する事業であり、継続実施が必須の事業である。
③受益の公平性	4	ほぼすべての市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	4	市民が生活を営む上で必ず必要で、ニーズはある。
⑤目標の達成度	3	年間を通じ安定した給水を行い、配水量は予定水量比△0.7%で、収入は基本料金無料化事業も影響し、予算比△1.6%となった。
⑥改善の取組状況	2	原油価格や物価高騰に直面する生活者・事業者の負担軽減のための支援策として、水道基本料金の免除を半年間実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	水道広域化研究会に引き続き参加し事務の共同化の勉強会等を通じて効率的な業務運営を検討した。 原油価格や物価高騰に直面する生活者・事業者の負担軽減のための支援策として、水道基本料金の免除を半年間実施した。
令和5年度に見直しを実施している事項	水道広域化研究会に引き続き参加し事務の共同化の勉強会等を通じて効率的な業務運営を目指していく。 原油価格や物価高騰に直面する生活者・事業者の負担軽減のための支援策として、水道基本料金の免除を8ヶ月間実施する。
今後見直しを検討する事項	近隣自治体との事務の共同化等について研究し、経費を削減して効率的な事業運営を目指していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
節水や人口減少の傾向により、家事用の給水収益が減少していくことが見込まれる一方で、常に安定した給水が行えるようにするためには、管路及び浄配水施設の維持修繕により長寿命化を図る必要がある。	家事用料金の減少傾向が続くことが見込まれるが、業務用の収入確保に努め、収支見通しの作成と定期的な見直しのもとで、給水収益と支出のバランスを考えた事業運営を行い、市民に安全安心な水道水を安定的に供給していく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

企業会計名	決算書(P)
水道事業会計	-

部局名	都市整備部
課名	水道課

I : 事業概要

施策事業名	水道事業 資本的収支事業
事業目的	持続可能な水道を目指して将来に向けた積極的な設備更新を行って施設の老朽化を防ぎ、また、災害時においても常に水道水の安定供給を図る。
事業内容	<p>●全体計画</p> <p>○市内に張り巡らされた水道管及び浄配水施設の設備更新等を実施</p> <p>●主な事業内容</p> <p>○施設増補改良費 592,599,553円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に配水管布設替及び浄配水施設の更新・改良 ・配水管布設替工事 塔野地大畔（星和橋関連） L=約370m 長者町団地 L=約1,330m 富岡新町 L=約1,150m 他市内各所で布設替・改良工事を実施 ・消火栓設置工事 ・給水申込関連布設工事 ・荒井加圧所加圧ポンプ更新工事 ・羽黒浄水場4号配水ポンプ電動機取替工事等 <p>○営業設備費 5,618,860円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に取付用量水器、システム等機器購入等
事業の成果・効果	<p>配水管等改良事業においては、長者町団地、富岡新町をはじめとした市内各所で配水管の布設替及び布設工事を実施した。</p> <p>令和4年度の配水管等の改良延長は、約6.1キロメートル実施した。</p> <p>配水管等の布設替及び布設工事にあたっては、耐震性のある管材を使用し、耐震化を図った。</p> <p>浄配水施設においては、荒井加圧所加圧ポンプ更新工事、羽黒浄水場4号配水ポンプ電動機取替工事等を行った。</p>

II : 個別事業内訳

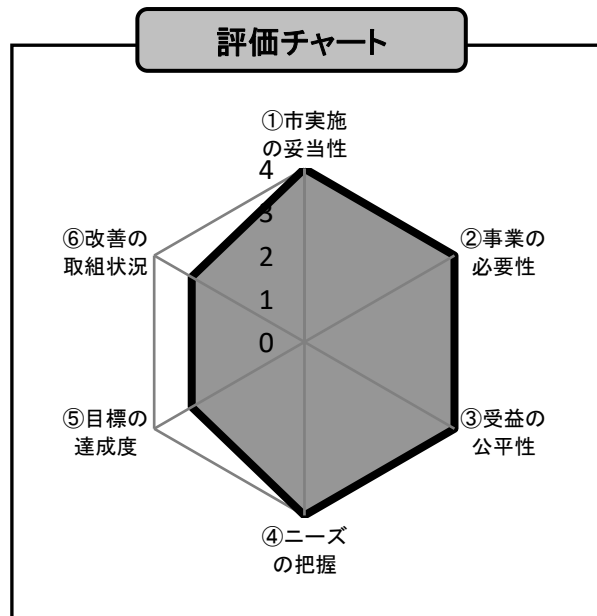
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
施設増補改良費	592,599	592,599	0	0%	3	4	3
営業設備費	5,619	5,619	0	0%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	598,218	598,218	0	0%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		388,704	598,218	676,821
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	388,704	598,218	676,821
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	水道法第6条により市で実施。
②事業の必要性	4	市民の生活に欠かせない水を供給する事業であり、継続実施が必須の事業である。
③受益の公平性	4	ほぼすべての市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	4	市民が生活を営む上で必ず必要で、ニーズはある。
⑤目標の達成度	3	配水管等の改良延長については、目標値の7.5kmに対し、約6.1kmの実績となった。有収率については、前年実績を0.8%上回った。
⑥改善の取組状況	3	近隣自治体（西尾張ブロック）との勉強会を立ち上げ、共同発注の検討をしている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	漏水修繕の多い地区を調査し重点的に配水管の布設替を行い、効率的な投資と保有資産の有効活用に努めた。
令和5年度に見直しを実施している事項	漏水調査等による重点箇所のほか、策定した経営戦略を踏まえ、浄水場への県水バックアップ管の改良をはじめとする重要箇所の布設替を進め、配水管網の健全性を維持して水道水の安定供給に努める。また第2加圧所の耐震化工事を進め防災能力を強化する。
今後見直しを検討する事項	引き続き自己水系を安定的に使用を続けるため、各自己水系施設への県水バックアップ機能を強化し、各施設の修繕による長寿命化を容易にしていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
節水や人口減少の傾向により、家事用の給水収益が減少していくことが見込まれる一方で、常に安定した給水が行えるようにするためには、管路及び浄配水施設の更新を継続して行う必要がある。	家事用料金の減少傾向が続くことが見込まれるが、業務用の収入確保に努め、収支見通しの作成と定期的な見直しのもとで、適切な修繕による設備の長寿命化により投資水準を平準化しつつ、継続的な更新投資を行い、市民に安全安心な水道水を安定的に供給していく。